

総論 「仕掛ける！わかやま NPO センター」

わかやま NPO センターは今年、法人化 20 周年を迎えました。今年、和歌山県の NPO 支援拠点である「和歌山県 NPO サポートセンター」、和歌山市の市民公益活動の拠点である「和歌山市地域フロンティアセンター（旧名称：和歌山市 NPO・ボランティアサロン）」も開設から 20 年の節目の年となります。

この 20 年で和歌山県内の NPO 法人は全体として 70 億円を超える経済規模にまで成長し、今や地域には欠かせない存在になっています。依然として NPO 法人等の「市民による公益的活動」への期待も大きい一方、一般法人等の新しい制度の台頭、また後継者不足に新型コロナが追い打ちをかけ、解散する NPO 法人も増加し、法人数は漸減傾向に転じています。少なくない NPO 法人は組織力も脆弱で、自発的な市民活動の担い手としての「もろさ」は今もあまり変わっていません。NPO 法人自らが運営基盤の強化を図らなければ、制度等による介入を招きかねないという指摘も出始めています。

一方、市民活動の担い手が NPO 法人だけではなく一般社団法人等にも広がっているほか、県内でも「地域運営組織」の考え方が徐々に広がり、地縁組織がより自発的な地域づくり活動の担い手として変化していく傾向がみられます。自由闊達な市民活動をどのように支援していくかは早晩、全地域的な課題になることも考えられます。

今後 10 年、20 年を見据えたなかで、わかやま NPO センターの立ち位置も少しずつ変わっていくことが求められるのは間違いなく、今年度はその端緒として様々な取り組みを行いたいと考えています。

2022 年度の重点ポイント

【1】広範な NPO の持続可能性を追求する

先述の通り、公益的活動の担い手が NPO 法人以外にも増加するなか、一般社団法人等を含む広範な公益的活動の担い手が将来にわたって活動し続けることができる仕組みづくりが必要となっています。

全国をみても、和歌山県をみても、設立された NPO 法人の 1/3 もの数が解散しています。解散のなかには他法人格への転換などポジティブな事由もあり一律な評価はできませんが、人材難や財政難など事業の行き詰まりによる組織の停滞や解散をできるだけ減らし、想いを持って活動する担い手をどう支えていくかをさらに追及する必要があります。特に、今後急速に進む現役世代の減少にともなう活動の担い手不足への対処が求められます。

NPO のスキルアップや人材不足支援に対応するコンサルティングの実施、現在政府が進める「孤立・孤独防止支援」のプラットフォームをはじめとしたスキームの研究と活用に向けた検討を進め、豊かな市民社会実現のために活動する、NPO をはじめとした民間公益活動団体を支援し続けるための方策を検討します。

【2】「地域運営組織」支援への足掛かりを生み出す

自治会や町内会をはじめとした地縁組織では、行政の資金難や住民の高齢化等による担い手不足により、従来のような活動が困難になり始めています。和歌山県内の一部自治体では、自治会や町内会等を「地域運営組織」と位置付けて、地縁組織がもっと積極的かつ主体的に地域づくりに取り組むべく施策の準備が進められています。また、こうした地域運営組織を支援する中間支援組織の設立も検討されており、NPO と NPO 支援センターの関係に似た構図が、各地域に生まれることが想定されます。

地域運営組織は NPO との親和性が高く、地域運営組織を支援する組織はわかやま NPO センターのような役回りを担うこととなります。そこで、わかやま NPO センターとしても地域運営組織導入に向けた取り組みを進める自治体と連携し、必要な支援をおこなうとともに他自治体への応用可能性について検討します。

【3】オール和歌山による公益的活動支援のプラットフォームづくりを目指す

国連 SDGs の達成に向けた取り組みへの機運は和歌山県内でも急速に高まっています。SDGs の達成に向けては産官学民それぞれが役割を担うこととされており、NPO・ボランティア団体自体も SDGs 達成の担い手としての認識を高めていく必要があります。

また、こうした活動を地域全体で盛り上げ、支援する仕組みも必要です。昨年度、わかやま NPO センターでは「わかやま SDGs パートナーシップ基金」を立ち上げましたが、こうした取り組みを継続しながら SDGs 達成に向けた取り組みを進める NPO 等への支援の流れをより確実なものにするとともに、産官学民による公益的活動支援のプラットフォームづくりに取り組みます。

2022 年度個別事業計画

1) 和歌山県 NPO サポートセンター運営

2021 年度から第 6 期指定管理者として運営を開始した「和歌山県 NPO サポートセンター」では、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、来館者が前年よりもさらに減少しています。オンラインツールの活用、様々な取り組みなどを通じて利用者の回復に努め、アフターコロナ・ウィズコロナ時代における県内の NPO・ボランティア活動の活性化を改めて図ります。NPO サポートセンターへの相談を契機に新たな事業展開につなげる「マッチング」も目標件数を年間 30 件と定め、積極的にアプローチをおこないます。

また今年度は、わかやま NPO センターウェブサイトリニューアルに連動した情報発信機能の強化、YouTube での動画配信の拡大をおこない、インターネットを介した県内の NPO・ボランティア団体の情報発信に注力します。

2022 年度中には NPO 法改正に伴う、NPO 法人の所轄庁手続きの電子化が計画されており、円滑な導入に向けた支援を和歌山県庁とも連携して実施する予定です。また、NPO 法人のなかには人材不足や活動の停滞に伴って、事業報告書提出や必要な登記などの法定実務が滞っている団体が増えてきているとみられており、改めて NPO 法人の運営実務の PR や支援を強化します。

2) NPO の組織基盤強化支援

NPO をはじめとした市民活動団体の運営基盤の強化のため、県内外の様々な機関とも連携を図りながら必要な支援を実施します。特に NPO 法人の法令順守に向けての取り組みは和歌山県 NPO サポートセンター事業とも連携しながら実施します。

社会的意義が高い NPO を主な対象に、NPO の円滑な組織運営を根付かせるためのコンサルティングを含めた運営実務支援を継続・強化します。また最近ではオンラインとオフラインのハイブリッドによる講座等が各地で行われていることを背景に、インターネットがご利用いただける法人事務所 2 階のレンタルスペース貸し出しによる「場の提供」等をより強力に推進し、様々な形での NPO の運営支援にあたります。

また「わかやま SDGs パートナーシップ基金」や「花王ハートポケット倶楽部地域助成」など県内外の企業のみならずなどからの資金的な支援・物資の提供などの非資金的支援も継続して実施するほか、休眠預金等活用事業に関しても情報収集を進めよりよいありかたを探るほか、条件によっては資金分配団体への応募等も検討します。

ここ 2 年間、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で実施を見合わせてきた「地域フォーラム事業」「わかやま・ひとづくり塾事業」などについては、わかやま NPO センター法人化 20 周年の節目の年でもあることか

ら、新型コロナウイルス感染症の動向をみながら、「20周年記念フォーラム」等の手法も含め、開催方法を検討します。

3) 様々な主体とのパートナーシップによる公益活動支援・SDGs 達成に向けた取り組み

● 企業等との連携

近畿労働金庫「NPO パートナーシップ制度」によるコロナ禍における NPO・ボランティア活動支援事業のほか、近畿労働金庫社会貢献預金「笑顔プラス」による防災・減災に資する事業、「花王ハートポケット倶楽部」地域助成事業、大塚商会「たのくんからの贈り物」などの支援プログラムを継続実施し、県内の NPO・ボランティア団体、わかやま NPO センターの会員 NPO 等への様々な支援事業を継続します。

● 行政等との連携

引き続き和歌山市・橋本市・田辺市などとの事業連携を継続し、橋本市・田辺市で検討が進められている「地域運営組織」の導入に向けた議論にも参画し、新しい「地域づくりのあり方」に積極的に関与します。

大規模災害発生に備えた和歌山県災害ボランティアセンター（事務局：和歌山県社会福祉協議会）の幹事団体として積極的に協力するほか、県社協・市町村社協をはじめ防災に備える県内の様々なネットワーク組織との連携も継続します。

さらに、昨年度新型コロナの再拡大で延期となった「和歌山市議会との NPO・ボランティアの円卓会議」の開催などによる議員のみなさんとの意見交換の場の提供など、県内の NPO・ボランティア団体が政策提言できる場づくりに取り組みます。

● NPO 等との連携

「わかやま SDGs パートナーシップ基金」のなど、「SDGs」をひとつの共通言語にした団体同士の相互連携や SDGs 達成に資する取り組みの支援を継続します。また、従来からの県外 NPO

支援機関とのネットワークへも積極的に参加し、和歌山の実情を発信するほか、情報収集を進めて和歌山県内にフィードバックできる体制を継続します。

4) 情報発信力の強化

法人設立 20 周年を機会に現在、わかやま NPO センターのウェブサイトのリニューアルに取り組んでいます。今年度後半の開設を予定していますが、県内の NPO・ボランティア団体やイベント等のデータベースの設置を計画しています。和歌山県 NPO サポートセンターが管理している和歌山県 NPO ホームページ「わかやま NPO 広場」とも連動した、和歌山県内の NPO 総合ポータルサイトとしての発信力強化を図ります。

このほか、和歌山都市圏の NPO・ボランティア活動等の紹介記事や今後の地域活動の在り方の示唆につながる記事を掲載している、わかやま新報隔週金曜掲載「和歌山を創る新聞・わかつく」、Facebook ページなどを通じた広報、YouTube による動画配信などを強化し、多方面からの情報発信に取り組みます。

5) 組織力の向上

認定 NPO 法人として、毎事業年度 3,000 円以上のご寄附を 100 名以上からいただく目標の達成に向けて役職員一同取り組みを進めます。なかでも、寄附の自動継続を推進し、寄附金管理コストの低減も図ります。

和歌山県との間で締結している「人権尊重のまちづくり協定」に基づき、職員間での情報共有のほか、指定管理施設での実施が義務付けられている人権研修、各組織がおこなう人権尊重に向けたの取り組みに積極的に参加します。

このほか、スタッフの能力アップのために県内外の各種団体が主催する各種研修に積極的に参加します。今後の現役世代人口の減少に備え、和歌山県内の若年層の NPO 関係者のネットワーク構築も図ります。